

資 料

「企業短期経済観測調査」(62年11月)の 結果について

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	649社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	6,953社(回答率 91.2%)

(概 況)

前回調査後為替相場は一段の円高となったが、内需の予想を上回る増加、それに伴う製品需給の大幅改善および採算の向上等から、主要企業・製造業の売上げ・収益はさらに上方修正され、業況判断は前回調査時の予測を上回って大幅に改善した(「良い」-「悪い」社数構成比、62/5月 Δ 27% \rightarrow 8月 Δ 22% \rightarrow 11月 Δ 4% \rightarrow 63/3月予測1%)。

また、非製造業でも個人消費、住宅・公共投資の好調等から売上げ、収益ともさらに上向いており、業況判断は一段と良好感を強めている(同、8% \rightarrow 12% \rightarrow 19% \rightarrow 19%)。

この間、中小企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも主要企業同様前回予測を大幅に上回る改善をみており、製造業では55年8月調査以来の「良い」超に転じている(同、製造業 Δ 24% \rightarrow Δ 14% \rightarrow 4% \rightarrow 3%、非製造業 Δ 4% \rightarrow 4% \rightarrow 11% \rightarrow 9%)。

先行きについてみると、主要企業・製造業では輸出が引続き減勢傾向をたどっているが、内需は緊急経済対策の執行本格化に加え、設備投資の回復等もあって大幅に上方修正され、62年度下期も引続き増収・増益の予測となっている。こうした状況下、業況判断は年度末にかけて、今回円高局面入りの60年11月調査時以来の「良い」超に転ずる見通しとなっている。

この間、製造業の62年度設備投資計画はさらに増額修正され、前年度比プラスに転じている。

一方非製造業でも、電力・ガスを除けば、売上げ、収益、設備投資とも総じて堅調を持続する見通しとなっている。

なお、全国企業(主要企業、中小企業に中堅企業を含めたベース)の雇用判断を

みると、製造業の過剰感が急速に後退し、非製造業では不足感を強めている。こうした状況下、雇用者数も全体として増加傾向にある。

以上のように、内需拡大を映じ、非製造業に加え製造業においても予想を上回る業況、製品需給の改善がみられている。こうしたなかで、価格に関する判断をみると、株価の大幅下落、円高、一部品目における供給対策等の影響から、足元の価格上昇は前回調査時の予測を下回り、先行きの増勢も幾分鈍化しているが、上昇傾向は引続き根強い。

この間、企業金融については、手元流動性水準が引続き高く、資金繰りの緩和感はさらに拡大している。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は、急速な内需拡大を背景に、前回予測を大幅に上回る改善を示し、先行きについてもわずかながらも「良い」超(プラザ合意直後の60/11月調査以来)に転ずる見通しとなっている(「良い」-「悪い」社数構成比、62/5月△27%→8月△22%→11月△4%→63/3月予測1%)。また、非製造業の業況判断D.I.も、家計支出、公共投資の好調等から一段と良好感を強めており、「良い」超幅は55年5月(23%)以来の高水準となっている(同、8%→12%→19%→19%)。

これを業種別にみると、製造業のうち内需型業種では、個人消費、住宅投資等の好調を背景に、食料品が引続き良好感を維持しているほか、化学、パルプ・紙が製品値上げの浸透も加わり、一段と良好感を強めている。さらに、繊維が「良い」超に転じており、非鉄金属(通信ケーブル)、窯業(耐火レンガ)でも急速に改善している。一方、輸出型業種では不振感が残存しているものの、国内販売の好調を主因に、自動車(新型乗用車、トラック)、電気機械(コンピュータ、空調システム、白もの家電)、鉄鋼などいずれも急速に持直し傾向にある。先行き年度末にかけては、化学、鉄鋼、非鉄金属のほか、自動車、一般機械、精密機械で一段の改善を予測している。

一方、非製造業では、建設が住宅・公共投資関連需要の広がりから、また、小売、サービスでも自動車販売や広告収入の増加、内外旅行の好調等から、それぞれ良好感を強めているほか、輸出の減少から不振感が残る商社でも、国内・輸入取扱額の増加を映じて急速に改善している。

主要企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

		61年 11月	62年 2月	5月	8月	11月	(予測) 63年 3月 まで
製 造 業	良 い	9	10	10	12	(13) 22	23
	さほど 良くない	56	53	53	54	(56) 52	55
	悪 い	35	37	37	34	(31) 26	22
	D. I. 「良い」- 「悪い」	Δ 26	Δ 27	Δ 27	Δ 22	(Δ 18) Δ 4	1
	内需型 業種	Δ 10	Δ 11	Δ 7	Δ 2	(1) 15	18
業 種 別 判 断	輸出型 業種	Δ 51	Δ 53	Δ 55	Δ 50	(Δ 45) Δ 31	Δ 23
	素材 業種	Δ 23	Δ 24	Δ 20	Δ 13	(Δ 8) 8	13
	加工 業種	Δ 30	Δ 32	Δ 33	Δ 29	(Δ 26) Δ 15	Δ 10
	食料品	27	30	30	33	(33) 33	33
業 種 別 判 断 D. I.	繊維	Δ 46	Δ 41	Δ 41	Δ 28	(Δ 21) 2	2
	パルプ・ 紙	Δ 8	Δ 15	Δ 8	0	(0) 15	15
	化学	11	11	12	14	(19) 32	40
	石油精製	0	Δ 11	11	11	(11) 11	11
	窯業	Δ 14	Δ 14	Δ 9	Δ 5	(Δ 5) 0	0
	鉄鋼	Δ 76	Δ 76	Δ 72	Δ 64	(Δ 56) Δ 32	Δ 12
	非鉄金属	Δ 48	Δ 52	Δ 48	Δ 38	(Δ 33) Δ 9	Δ 5
	一般機械	Δ 55	Δ 58	Δ 58	Δ 60	(Δ 55) Δ 53	Δ 40
	電気機械	Δ 47	Δ 49	Δ 51	Δ 40	(Δ 35) Δ 15	Δ 15
	造船	Δ100	Δ100	Δ100	Δ100	(Δ100) Δ100	Δ100
自動車	Δ 36	Δ 39	Δ 43	Δ 36	(Δ 32) Δ 10	Δ 7	
精密機械	Δ 9	Δ 18	Δ 36	Δ 36	(Δ 27) Δ 27	Δ 18	

		61年 11月	62年 2月	5月	8月	11月	(予測) 63年 3月 まで
非 製 造 業	良 い	23	22	23	26	(26) 31	32
	さほど 良くない	61	62	62	60	(61) 57	55
	悪 い	16	16	15	14	(13) 12	13
	D. I. 「良い」- 「悪い」	7	6	8	12	(13) 19	19
業 種 別 判 断 D. I.	建設・不 動産	15	22	30	36	(39) 49	54
	商社	Δ 9	Δ 12	Δ 14	Δ 12	(Δ 11) Δ 2	0
	小売	43	36	37	40	(40) 45	48
	運輸	Δ 24	Δ 24	Δ 24	Δ 23	(Δ 23) Δ 23	Δ 23
	電力・ガ ス	71	57	43	43	(29) 43	8
サービス	15	23	27	38	(38) 43	43	

(備考)

内需・輸出型業種別区分および素材・加工業種別区分は次による。

内需型業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、食料品・金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ・生産、製品需給)

製造業の売上げ・生産をみると、輸出が引続き減少傾向をたどっているものの、内需が予想を上回る増加を示しているため、62年度上期実績、下期計画とも前回調査比かなり上方修正され、前期比では上期が4期ぶりに増加となった後、下期もかなりの伸びを予測している(季節調整済み前期比<除く石油精製>、売上げ62年度上期+2.9%→下期+1.4%、生産+2.1%→+2.1%)。

売上げについて輸出・内需別にみると、まず輸出は上期実績が電気機械(米国向けコンピュータおよび関連機材の出荷増)や化学(日系メーカーの海外生産拡大に伴う素材の輸出増等)で上方修正となったものの、鉄鋼(中国向け船積みの遅れ)、自動車(米国向け小型トラック・乗用車の不振)、精密機械(時計、カメラの不振)、一般機械(工作機械の下振れ)等を中心に下方修正となり、全体では前期比かなりの減少となった。また、下期についても、大幅な値上げ浸透を見込む鉄鋼、化学を中心にわずかに上方修正されたが、前期比では小幅ながらさらに減少の見通しとなっている(季節調整済み前期比、62年度上期 Δ 2.3%→下期 Δ 0.8%)。一方、内需については、個人消費、住宅投資の好調持続に加え、公共投資の盛上がりや製造業設備投資の持直し、さらにはこれを映じた需給の改善による製品価格の上昇などを背景に、62年度上期、下期とも大幅な上方修正となり、この結果、上期が前期比大幅増加となった後、下期もかなりの伸びを予測している(季節調整済み前期比<除く石油精製>、62年度上期+4.7%→下期+2.0%)。

主要企業・製造業の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は8月調査比%)

	61年度 下期	62年度 上期	修正率	(予測)		61年度	(予測)	
				下期	修正率		62年度	修正率
生産	Δ 2.4	2.1	+ 0.5	2.1	+ 1.4	Δ 6.3	1.7	+ 0.9
売上げ	Δ 1.4	2.9	+ 1.0	1.4	+ 1.6	Δ 5.6	2.6	+ 1.3
輸出	Δ 3.6	Δ 2.3	- 0.2	Δ 0.8	+ 0.3	Δ 15.0	Δ 5.1	+ 0.1
内需	Δ 0.6	4.7	+ 1.4	2.0	+ 2.0	Δ 2.2	5.1	+ 1.7

(注) 輸出以外の計数は石油精製を除くベース。

この間、製品需給に関する判断をみると、素材業種を中心に急速に引緩み感が後退しており(「需要超」-「供給超」社数構成比、62/5月 Δ 47%→8月 Δ 38%→11月 Δ 24%)、在庫の過剰感も一段と薄れつつある(「過大」-「不足」社数構成比、同16%→14%→6%、55/5月<6%>以来の低水準)。こうした状況下、製品

価格判断も「下落」超幅が一段と縮小し(素材業種では足元「上昇」超に転化)、また、仕入価格については現状かなりの「上昇」超となっている(前回調査時の予測との対比では、その後の株安、円高、一部品目における供給対策等の影響もあって、予測よりは下回っている)。先行きについても増勢は幾分鈍化しているが、上昇傾向は引続き根強い(製品価格判断、「上昇」-「下落」社数構成比、62/8月 $\Delta 14\%$ →11月 $\Delta 7\%$ <前回予測 $\Delta 3\%$ >→63/3月予測 $\Delta 3\%$ 、仕入価格判断、同 2% → 7% < 13% >→ 10%)。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

	61年 11月	62年 2月	5月	8月	11月	(予測) 63年 3月まで
製品需給判断D.I. (「需要超」-「供給超」)	$\Delta 50$	$\Delta 49$	$\Delta 47$	$\Delta 38$	($\Delta 35$) $\Delta 24$	$\Delta 24$
製品在庫判断D.I. (「過大」-「不足」)	23	21	16	14	(9) 6	4
製品価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	$\Delta 46$	$\Delta 37$	$\Delta 27$	$\Delta 14$	($\Delta 3$) $\Delta 7$	$\Delta 3$
仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	$\Delta 39$	$\Delta 22$	$\Delta 13$	2	(13) 7	10

(製品在庫残高/月間売上高、()内は8月調査時予測)

	61年 9月末	12月末	62年 3月末	6月末	9月末	(予測) 12月末
製品在庫率(月)	0.78	0.78	0.74	0.74	(0.71) 0.70	0.70

(注) 製品在庫率は石油精製を除くベース。

一方、非製造業の売上げについては、家計支出・公共投資関連業種を中心に、62年度上期、下期とも一段と上方修正され、上期が前期比+6.6%と55年度上期(同+9.0%)以来の高い伸びとなった後、下期もかなりの伸びを予測している(季節調整済み前期比、62年度上期+6.6%→下期+2.4%)。

これを業種別にみると、小売(百貨店<高級衣料品、家具、貴金属>、自動車ディーラー、家電量販店)、サービス(広告収入の増加、内外旅行の好調)、商社(国内販売の好伸、製品等の輸入取扱額の増加)で、上期、下期ともかなりの増額修正となっている。なお電力・ガスでは円高に伴う料金引下げから、また、不動産では土地取引の監視強化に伴う宅地販売の減少見込みから、いずれも下期は減額修正されている。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は8月調査比%)

	61年度 下期	62年度 上期	(予測)		61年度	(予測) 62年度	修正率	
			修正率	下期				修正率
非製造業	Δ 2.6	6.6	+ 1.2	2.4	+ 3.2	Δ 12.0	7.2	+ 2.2
うち小売	1.3	3.9	+ 0.7	1.5	+ 0.9	4.3	5.3	+ 0.8
サービス	4.1	4.8	+ 1.5	2.9	+ 2.0	6.1	8.4	+ 1.7
商社	Δ 4.2	8.8	+ 1.3	2.2	+ 4.1	Δ 16.4	8.7	+ 2.7
電力・ガス	Δ 2.7	0.9	+ 2.6	Δ 2.3	- 1.3	Δ 8.2	Δ 1.3	+ 0.6
不動産	12.9	3.5	+ 7.2	Δ 2.3	- 2.7	11.6	8.2	+ 1.8

(参考)

非製造業 (除く電力・ガス)	Δ 2.6	7.2	+ 1.1	2.9	+ 3.6	Δ 12.4	8.1	+ 2.4
-------------------	-------	-----	-------	-----	-------	--------	-----	-------

(企業収益)

製造業の経常利益は、62年度上期、下期とも前回調査比大幅に上方修正され、上期が2割方の増益となった後、下期もかなり高い伸びを予測している(前期比、62年度上期+20.0%→下期+7.0%)。

62年度上期実績について業種別にみると、石油精製(製品価格の下落)、造船(為替差損の拡大)で若干下方修正されたが、化学、繊維、非鉄金属等内需型業種が製品価格の持直しもあって2割弱の上方修正となり、自動車、電気機械、鉄鋼等輸出型業種でも合理化を含めた構造転換努力の奏効、国内販売の好調等から2割強上方修正された。この結果、売上高経常利益率は内需型業種(除く石油精製)で5.87%と50年代以降のピークをさらに更新、低水準にあった輸出型業種でも急ピッチの上昇をみている。また、下期についても、大方の業種で上方修正されているが、とくに鉄鋼の急速な収益回復から輸出型業種の回復テンポが著しい。一方、内需型業種(除く石油精製)では、上期が高収益であったこともあって、増額修正ながらも前期比小幅の減益予測となっている。

一方、非製造業の経常利益は、電力・ガスが前年比大幅減益となっているが、これを除けば上期、下期とも増額修正され、前年比高い伸びを持続している(前年同期比、62年度上期Δ4.1%→下期Δ30.3%、<除く電力・ガス>同+16.8%→+5.0%)。すなわち、62年度上期実績は2割近く増額修正され、電力・ガスを除いた前年比では55年度上期以来の高い伸びとなり、下期については電力・ガスで

減額修正されたものの、これを除いてみれば、商社、建設等ほとんどの業種で増額修正され、前年比増益を持続する見通しとなっている。

主要企業の経常利益

(前期比・前年度比増減(Δ)率%、()内は前年)
(同期比増減(Δ)率%、修正率は8月調査比%)

	61年度 下期	62年度 上期	修正率	(予測)		61年度	(予測) 62年度	修正率
				下期	修正率			
製 造 業	15.7	20.0	+18.8	7.0	+16.2	Δ 29.1	33.2	+17.4
除く石油精製	13.0	21.5	+19.9	7.5	+17.0	Δ 30.9	33.7	+18.4
内需型業種	6.4	27.1	+17.3	Δ 9.0	+ 5.5	3.9	25.1	+11.4
輸出型業種	20.6	15.7	+22.9	26.2	+28.6	Δ 49.3	43.1	+26.0
非 製 造 業	(10.2) 31.2	(Δ 4.1) Δ26.9	+16.3	(Δ30.3) Δ 4.7	- 4.2	17.7	Δ 19.0	+ 5.3
除く電力・ガス	(5.3) 8.9	(16.8) 7.3	+12.4	(5.0) Δ 2.1	+ 3.5	8.2	10.7	+ 7.8
うち商社	(Δ11.9) 6.5	(2.7) Δ 3.6	+17.8	(Δ 6.5) Δ 3.0	+ 7.9	1.0	Δ 2.1	+12.7
建設	(16.2) 26.2	(20.8) Δ 4.3	+ 9.6	(14.9) 20.0	+ 5.3	13.5	17.5	+ 7.2
電力・ガス	(15.0) 57.9	(Δ29.6) Δ55.4	+25.3	(Δ59.8) Δ 9.9	-17.5	29.0	Δ 48.1	+ 0.6

(参考) 売上高経常利益率(%)

製 造 業	3.30	3.99	%ポイント +0.59	4.09	%ポイント +0.52	3.08	4.04	%ポイント +0.55
除く石油精製	3.34	4.08	+0.63	4.22	+0.56	3.15	4.15	+0.59
内需型業種	4.81	5.87	+0.80	5.28	+0.19	4.61	5.57	+0.49
輸出型業種	2.54	3.03	+0.53	3.62	+0.76	2.34	3.33	+0.65
非 製 造 業	2.53	1.83	+0.21	1.63	-0.12	2.27	1.72	+0.03

(設備投資)

62年度設備投資計画は製造業、非製造業とも前回調査に比べさらに増額修正され、製造業では前年度比+1.7%(前回調査Δ1.2%)とプラスに転じ、全産業でも同+4.2%の伸びとなっている。

これを業種別にみると、製造業では内需型業種で生産の急速な立上りを背景に、ここにきて能力増強投資等に踏切る動き(化学、パルプ・紙)がみられ、また、これまで抑制的な計画であった輸出型業種でも、電気機械(半導体増産投資)を中心に増額修正されている。この間、製造業の生産設備判断はかなりのテンポで過剰感が後退しており、内需型業種のうちパルプ・紙等では設備不足感が台頭している。

一方、非製造業では、電力(需要見通し改訂に伴う原発工事の繰延べ)、ガス等で減額修正されたものの、建設・不動産(ビル、自営ホテル用地の取得)、小売(出店計画の前倒し、既存店の改装)、商社(物流施設やオフィス建設)が収益好調等を背景に増額修正した。この結果、電力を除く非製造業の前年度比伸び率は+19.5%と53年度(同+20.1%)以来の高い伸びとなっている。

なお、現地生産の拡大を狙った海外投融資については、自動車、電気機械、一般機械等輸出型業種や関連部品メーカー等で引続き積極的であり、かつ部品・製品輸入額も着実に増加する見通しにあることから、こうした業種では先行きの能力増強投資には基本的に慎重なスタンスにある。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61年度	62年度(計画)		8月調査比 修正率(%)
		8月調査→11月調査		
製 造 業	Δ11.9	Δ 1.2	→ 1.7	+ 2.9
内 需 型 業 種	Δ 5.0	6.6	→ 11.6	+ 4.7
輸 出 型 業 種	Δ15.9	Δ 6.3	→ Δ 4.8	+ 1.5
非 製 造 業	12.3	5.6	→ 6.7	+ 1.1
除 く 電 力	10.3	15.2	→ 19.5	+ 3.8
全 産 業	Δ 0.9	2.3	→ 4.2	+ 1.9

(参考) 製造業の生産設備判断 D.I. (「過剰」-「不足」,%)、()内は8月調査時予測
61年11月 62年2月 5月 8月 11月 63年3月まで
(予測)

製 造 業	27	27	26	23	18(22)	15
輸 出 型 業 種	29	30	35	34	27(33)	25
内 需 型 業 種	26	24	20	15	11(14)	8
うち パルプ・紙	46	23	7	0	Δ15(0)	Δ15

(企業金融)

全産業の企業金融に関する判断をみると、金融機関の貸出態度の「ゆるさ」が後退し(「ゆるい」-「きびしい」社数構成比、62/8月48%→11月44%→63/3月予測42%)、また借入金利水準は「上昇」した(「上昇」-「低下」社数構成比、同Δ14%→20%<前回予測33%>→17%)ものの、企業の手元流動性比率は引続き高水準を維持しており(季節調整済み、62/3月末1.47か月→6月末1.59か月→9月末1.56か月→12月末予測1.60か月)、資金繰りの緩和感はさらに拡大している(「楽である」-「苦しい」社数構成比、62/8月29%→11月33%→63/3月予測31%)。

主要企業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

	61年 11月	62年 2月	5月	8月	11月	(予測) 63年 3月まで
資金繰り判断 D.I. (「楽である」-「苦しい」)	16	21	25	29	(27) 33	31
金融機関の貸出態度判断 D.I. (「ゆるい」-「きびしい」)	42	47	50	48	(47) 44	42
借入金利水準判断 D.I. (「上昇」-「低下」)	Δ 36	Δ 64	Δ 63	Δ 14	(33) 20	17

((現預金+短期所有有価証券)/月間売上高、()内は8月調査時予測)

	61年 9月末	12月末	62年 3月末	6月末	9月末	(予測) 12月末
手元流動性比率(月)	1.41	1.53	1.47	1.59	(1.49) 1.56	1.60

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業の業況判断D.I.は、製造業、非製造業とも前回予測を大幅に上回る改善をみており、とくに製造業では55年8月調査以来の「良い」超に転じている。また、先行きについても引続き良好感を維持する見通しとなっている(「良い」-「悪い」社数構成比、製造業62/5月△24%→8月△14%→11月4%→63/3月予測3%、非製造業△4%→4%→11%→9%)。

これを業種別にみると、個人消費、住宅・公共投資関連需要の拡大を背景に、食料品、木材・木製品(製材、家具)等で良好感がさらに強まりをみせているほか、鉄鋼(棒鋼、鋼管)、非鉄金属(伸銅品、アルミ圧延品)、繊維(ニット製品、毛織物)、電気機械(電子部品等)等で顕著な改善を示している。また、輸送用機械(自動車部品)、一般機械(切削工具、油圧プレス)等でも内需の盛上がりから急速に持直している。一方、非製造業では建設・不動産、サービス(広告)がさらに良好感を増しているほか、卸売(建設資材)も大幅に改善している。

中小企業の業況判断D.1.

〔「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は8月調査時予測〕

	61年 11月	62年 2月	5月	8月	11月	(予測) 63年 3月 まで
製造業	△ 30	△ 29	△ 24	△ 14	(△ 8) 4	3
食料品	0	0	0	4	(4) 7	6
繊維	△ 34	△ 28	△ 27	△ 11	(△ 15) 2	△ 3
木材・木 製品	△ 4	11	14	26	(20) 44	17
パルプ・ 紙	△ 24	△ 31	△ 25	△ 18	(△ 12) △ 11	△ 16
化学	△ 15	△ 15	△ 15	4	(△ 1) 11	7
窯業・土 石	△ 31	△ 18	△ 12	△ 9	(△ 1) 0	19
鉄鋼	△ 61	△ 59	△ 53	△ 29	(△ 13) 30	30
非鉄金属	△ 40	△ 43	△ 30	△ 9	(△ 9) 15	12
金属製品	△ 41	△ 45	△ 37	△ 27	(△ 15) △ 2	△ 5
一般機械	△ 47	△ 54	△ 45	△ 39	(△ 27) △ 18	△ 6
電気機械	△ 29	△ 43	△ 25	△ 9	(1) 18	11
輸送用機 械	△ 40	△ 44	△ 34	△ 21	(△ 23) △ 2	△ 13
精密機械	△ 40	△ 46	△ 53	△ 38	(△ 25) △ 13	△ 13
素材業種	△ 29	△ 22	△ 20	△ 6	(△ 5) 11	8
加工業種	△ 30	△ 35	△ 27	△ 19	(△ 11) △ 1	△ 2

	61年 11月	62年 2月	5月	8月	11月	(予測) 63年 3月 まで
非製造業	△ 9	△ 8	△ 4	4	(4) 11	9
建設	△ 5	4	4	10	(13) 23	19
不動産	25	29	49	49	(44) 60	35
卸売	△ 19	△ 21	△ 18	△ 5	(△ 1) 7	7
小売	△ 11	△ 10	△ 3	3	(5) 1	2
運輸・倉 庫	△ 11	△ 16	△ 12	△ 4	(△ 6) 6	5
サービス	3	6	10	12	(4) 17	10

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、
化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄
鋼、非鉄金属。加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気
機械、輸送用機械、精密機械、その
他製造業。

(売上げ)

製造業の売上げは、木材・木製品、鉄鋼、非鉄金属等を中心に内需の拡大や製品価格の上昇から、62年度上期、下期とも前回調査比上方修正され、上期がほぼ前年並みのレベルとなった後、下期は前年比かなり伸びを高める予測となっている。一方、非製造業では、上期が建設・不動産、小売、サービス等ほとんどの業種で上方修正され、前年比の伸びを高め、下期も建設・不動産等を除き大方の業種で上期を上回る伸びを計画している(前年同期比、製造業62年度上期△0.4%→

下期+4.6%、非製造業+3.9%→+4.2%)。

中小企業の売上げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度
比増減(Δ)率%、修正率は8月調査比%)

	61年度 下期	62年度 上期	修正率	(予測)		61年度	(予測)	
				下期	修正率		62年度	修正率
製造業	Δ 5.1	Δ 0.4	+ 0.6	4.6	+ 1.8	Δ 5.6	2.1	+ 1.2
非製造業	Δ 1.3	3.9	+ 0.6	4.2	+ 1.1	Δ 2.2	4.0	+ 0.9

(企業収益)

製造業の62年度上期経常利益は、木材・木製品、一般機械、輸送用機械等を中心に前回調査比大幅に上方修正され、前期比では引続き増益となり、下期についてはさらに2割強の増益を予測している(前期比、62年度上期+7.3%→下期+24.9%)。一方、非製造業の経常利益を季節的な要因をならすため前年同期比でみると、62年度上期は全業種にわたって上方修正され、大幅増益となり、下期についても前年を下回るものの、引続き高水準を維持する見通しとなっている(前年同期比、62年度上期+22.1%→下期Δ5.0%)。

中小企業の経常利益

(前期比・前年度比増減(Δ)率%、()内は前年
同期比増減(Δ)率%、修正率は8月調査比%)

	61年度 下期	62年度 上期	修正率	(予測)		61年度	(予測)	
				下期	修正率		62年度	修正率
製造業	36.1	7.3	+16.6	24.9	+17.9	Δ 12.2	39.1	+17.3
非製造業	(14.7) 23.8	(22.1) Δ 1.4	+17.9	(Δ5.0) Δ3.7	- 1.8	11.9	7.1	+ 7.3

(設備投資)

62年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも前回調査に続きさらに上方修正され、製造業では前年度比プラスに転じ、非製造業では前年を2割近く上回る伸びとなっている(前年度比、製造業+3.8%<前回調査Δ10.1%>、非製造業+17.0%<同+7.1%>、全産業+12.9%<同+1.7%>)。

なお、全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の設備投資計画は、全産業で前年度比+8.3%と59年度(11月調査+10.2%、実績+10.1%)以来の高い伸びとなる見通しである。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61年度	62年度(計画)		8月調査比 修正率(%)
		8月調査→11月調査		
製 造 業	Δ 10.2	Δ 10.1	→ 3.8	+14.8
非 製 造 業	18.4	7.1	→ 17.0	+ 8.3
全 産 業	7.8	1.7	→ 12.9	+10.1

(参考) 全国企業

製 造 業	Δ 11.9	Δ 2.5	→ 3.0	+ 5.6
非 製 造 業	13.5	5.0	→ 11.8	+ 6.0
全 産 業	1.9	2.0	→ 8.3	+ 5.8

(雇 用)

全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用判断をみると、製造業の過剰感が急速に後退しており、また年末年初に例年不足気味となる非製造業でも例年以上に不足感を強めている(「過剰」-「不足」社数構成比、製造業62/8月13%→11月3%→63/3月予測4%、同非製造業0%→Δ7%→Δ9%)。こうした状況下、雇用者数も現状前年を上回り、先行きさらに増加する見通しとなっている(前年同期比、62/6月末0.0%→9月末+0.2%→12月末予測+0.8%)。

全国企業の雇用人員判断 D. I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

	61年 11月	62年 2月	5月	8月	11月	(予測) 63年 3月まで
製 造 業	18	20	19	13	(9) 3	4
非 製 造 業	Δ 3	Δ 1	3	0	(Δ 5) Δ 7	Δ 9
全 産 業	9	10	12	8	(3) Δ 2	Δ 2

全国企業の雇用者数

(前年比増減(Δ)率%、()内は8月調査時予測)

	61年 9月末	12月末	62年 3月末	6月末	9月末	(予測) 12月末
製 造 業	Δ 0.7	Δ 1.2	Δ 1.7	Δ 2.3	(Δ 1.7) Δ 1.9	(Δ 1.0) Δ 1.1
非 製 造 業	1.1	1.2	1.1	1.5	(1.6) 1.6	(2.1) 2.1
全 産 業	0.3	0.2	0.0	0.0	(0.3) 0.2	(0.8) 0.8